

# 行政コスト計算書

行政サービスの提供のために地方公共団体がどのような活動をしたかについて、バランスシート上で示す資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産の形成につながらない行政活動をコストという側面から把握するものです。

## 1 行政コスト計算書の作成方法

この行政コスト計算書は、総務省研究会が平成13年3月に公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づく統一基準に従って作成しています。

基準の主な事項については、次のとおりです。

### (1) 対象会計範囲

普通会計を対象に、次の6会計をまとめたものです。

一般会計、電気事業経営記念基金会計、土地区画整理清算金会計、公共用地取得事業会計、母子・寡婦福祉資金貸付金会計、公債管理事業会計

### (2) 対象年度

平成18年度を対象としています。

### (3) 計上コストの範囲

当該年度に住民に提供した行政サービスに要したすべての費用（現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたもの）を計上しています。

### (4) 行政コストの分類

行政の分野ごとにその性質別の内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックスとしています。

目的別経費とは、経費をその行政目的によって民生費、農林水産業費、土木費、教育費等に分類し、性質別経費とは、経費を次のとおり4つの分類としています。

人にかかるコスト・・・人件費、退職給与引当金繰入等

物にかかるコスト・・・物件費、維持補修費、減価償却費

移転支出的なコスト・・・扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費（他団体等への補助金等）

その他のコスト・・・災害復旧事業費、公債費（利子のみ）、債務負担行為繰入  
不納欠損額

### (5) 決算統計データの利用

行政コスト計算書の作成に使用するデータは、バランスシートと同様、データの妥当性、統一性、データ収集の簡易性等の観点から基本的に決算統計データを利用しています。

( 6 ) 現金主義の調整

コスト及び収入項目を発生主義に基づいて計上するため、現金主義で経理されている普通会計のデータを発生主義の見地から発生した年度に正しく割り当てられるよう調整を行っています。

( 7 ) 収入項目

使用料・手数料等

バランスシート上で経理されない「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「財産収入」、「寄附金」等の現年度調定額を計上しています。

国庫(県)支出金

資産形成に資する国庫(県)支出金以外の支出金を計上しています。

( 8 ) 一般財源

「地方税」、「地方譲与税」、「地方消費税交付金」、「自動車取得税交付金」、「軽油引取税交付金」、「地方交付税」、「交通安全対策特別交付金」等の現年度調定額を計上しています。

## 2 行政コスト計算書による財政状況

( 1 ) 平成18年度の行政コストの総額は、2,010億円になり、これらの活動に対し総額2,055億円の収入があり、収入の内訳としては使用料・手数料等が154億円、国庫(県)支出金が255億円、一般財源(税等)が1,646億円となっています。

( 2 ) 性質別に見てみると、人件費等の「人にかかるコスト」が473億円(23.6%)、物件費等の「物にかかるコスト」が626億円(31.1%)、扶助費等の「移転支的コスト」が832億円(41.4%)、公債費等の「その他のコスト」が79億円(3.9%)となっています。

( 3 ) 目的別に見ると、民生費が593億7千万円(29.5%)と最も多く、土木費470億円8千万円(23.4%)、教育費264億9千万円(13.2%)となっています。

( 4 ) 性質別と目的別の両方から見てみると、民生費は、扶助費等の「移転支的コスト」を中心に「人にかかるコスト」も多く、給付サービスや人的サービスが主であることがわかります。

土木費は、普通建設事業の他団体への補助金等の「移転支的コスト」や過去に建設した道路・街路等の減価償却費等の「物にかかるコスト」が多いことがわかります。

教育費は、物件費等の「物にかかるコスト」及び「人にかかるコスト」が多く、学校施設、スポーツ施設、社会教育施設等に係る維持管理経費及び人的サービスが主であることがわかります。

( 5 ) 行政コストと収入の関係で見ると、それぞれの収入が行政コストに占める割合は、使用料・手数料等及び国庫(県)支出金が、20.4%、一般財源が81.9%となっています。

### 3 市民一人あたりの行政コスト計算書

資産形成以外の人的サービスや給付サービスなどの行政活動に要したコストは、市民一人あたり28万2千円になっています。その主なものは、福祉関連経費の民生費に8万3千円、道路・街路関連経費の土木費に6万6千円、小中学校等の教育費に3万7千円となっています。

これに対して収入は、市民一人あたり28万9千円となっており、このうち市税等の一般財源が23万1千円となっています。

### 4 行政コスト計算書による財政分析

目的別行政コストに対する各収入項目の比率をみることにより、その分野の行政コストが受益者からの使用料・手数料等や、外部からの補助金等でどれだけ賄われているか、また税等の一般財源がどれだけその分野に投入されているか把握することができます。

民生費は593億7千万円の行政コストがかかっていますが、そのうち手数料等で37億、国庫(県)支出金で174億2千万円を賄っているので、一般財源の負担額は382億5千万円、負担率が64.4%となっています。このように、民生費は国庫(県)支出金の割合が29.3%で、他に比べ高いことがわかります。

また、教育費は264億9千万円の行政コストのうち、手数料等で11億7千万円、国庫(県)支出金で1億9千万円を賄っており、一般財源の負担額は251億3千万円、負担率が94.9%となっています。教育費は国庫補助の対象とならない人件費及び物件費の割合が大きくその大部分が一般財源で賄われていることがわかります。

(単位 百万円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	その他の項目	総額
人にかかるコスト	846	7,429	9,129	5,978	132	860	761	4,526	7,072	10,605	0	47,338
物にかかるコスト	38	6,777	3,095	10,930	535	3,675	1,857	20,031	1,501	14,113	16	62,567
移転支出的なコスト	161	1,638	47,146	6,585	174	1,130	1,493	22,526	605	1,775	0	83,233
その他のコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,901	7,901
行政コスト計 (A)	1,046	15,844	59,371	23,492	841	5,666	4,110	47,083	9,178	26,493	7,918	201,040
使用料・手数料等 (B)	2	4,952	3,700	1,405	143	132	338	2,754	141	1,169	672	15,407
(B) / (A)	0.2%	31.3%	6.2%	6.0%	17.0%	2.3%	8.2%	5.8%	1.5%	4.4%	8.5%	7.7%
国庫(県)支出金 (C)	0	1,313	17,419	1,026	19	149	2	5,205	72	185	96	25,486
(C) / (A)	0.0%	8.3%	29.3%	4.4%	2.3%	2.6%	0.1%	11.1%	0.8%	0.7%	1.2%	12.7%
差引一般財源負担額 (A - B - C)	1,044	9,579	38,252	21,062	678	5,385	3,769	39,124	8,965	25,140	7,149	160,147
(A - B - C) / (A)	99.8%	60.5%	64.4%	89.7%	80.7%	95.0%	91.7%	83.1%	97.7%	94.9%	90.3%	79.7%

(表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の積み上げと計が一致しないことがあります。)

本表は、行政コストの歳出項目に対する財源の割合を表したもののため、行政コスト計算書の収入項目の一般財源総額の比率とは合致しておりません。

## 5. 行政コスト計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

### [ 行政コスト ]

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費
1 人にかか るコスト	(1) 人件費	45,001,150	22.4%	835,295	7,065,350	8,691,376	5,670,172
	(2) 退職給与引当金繰入等	2,337,223	1.2%	11,079	363,204	437,868	307,808
	小計	47,338,373	23.6%	846,374	7,428,554	9,129,244	5,977,980
2 物にかか るコスト	(1) 物件費	27,348,301	13.6%	38,184	5,013,709	1,978,303	7,225,775
	(2) 維持補修費	3,521,138	1.8%	0	321,751	55,390	173,994
	(3) 減価償却費	31,637,198	15.7%	0	1,441,767	1,060,553	3,519,962
	(4) その他(貸付金等調整分)	60,580	0.0%	0	0	710	9,870
	小計	62,567,217	31.1%	38,184	6,777,227	3,094,956	10,929,601
3 移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1) 扶助費	31,304,807	15.6%	0	0	29,166,682	1,959,631
	(2) 補助費等	25,729,632	12.8%	161,438	1,445,119	2,640,590	4,139,253
	(3) 繰出金	15,289,584	7.6%	0	0	14,624,312	309,301
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	10,909,020	5.4%	0	192,899	714,787	176,467
	小計	83,233,043	41.4%	161,438	1,638,018	47,146,371	6,584,652
4 そ の 他 の コ ス ト	(1) 災害復旧事業費	299,455	0.1%				
	(2) 失業対策事業費	0	0.0%				
	(3) 公債費(利子分のみ)	6,993,311	3.5%				
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%				
	(5) 不納欠損額	608,426	0.3%				
	小計	7,901,192	3.9%				
行政コスト a		201,039,825		1,045,996	15,843,799	59,370,571	23,492,233
(構成比率)				0.5%	7.9%	29.5%	11.7%

### [ 収入項目 ]

1 使用料・手数料等	b	15,406,847		2,021	4,951,593	3,699,618	1,404,701
	b/a	7.7%		0.2%	31.3%	6.2%	6.0%
2 国庫(県)支出金	c	25,485,702		0	1,313,359	17,419,010	1,025,747
	c/a	12.7%		0.0%	8.3%	29.3%	4.4%
3 一般財源	d	164,625,826					
	d/a	81.9%					
収入	(b+c+d) e	205,518,375					
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	f	6,884,516					
差引	(e-a+f)	11,363,066					
5 前年度バランスシート一般財源等	g	498,223,262					
6 当年度バランスシート一般財源等	h	509,586,328					
バランスシート一般財源等増減額	(h-g)	11,363,066					

「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用料、  
「一般財源」...地方税、地方譲与税、利子割交付金、  
地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別

(単位：千円)

労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
124,044	811,110	722,940	4,214,600	6,726,892	10,139,371				
8,189	49,134	37,573	311,662	344,899	465,807				
132,233	860,244	760,513	4,526,262	7,071,791	10,605,178				
345,522	423,752	1,042,223	2,335,272	738,876	8,206,685		0		
19,341	103,003	71,106	2,087,996	55,711	632,846				
169,898	3,148,304	693,294	15,607,466	706,594	5,273,029			16,331	
0	0	50,000	0	0	0				
534,761	3,675,059	1,856,623	20,030,734	1,501,181	14,112,560		0	16,331	
0	0	0	0	0	178,494				
165,484	400,937	1,326,720	13,340,546	512,580	1,596,965				
0	101,000	153,371	101,600	0	0				
8,114	628,441	12,463	9,083,538	92,311	0				
173,598	1,130,378	1,492,554	22,525,684	604,891	1,775,459				
						299,455			
							6,993,311		
									608,426
						299,455	6,993,311		608,426
840,592	5,665,681	4,109,690	47,082,680	9,177,863	26,493,197	299,455	6,993,311	16,331	608,426
0.4%	2.8%	2.0%	23.4%	4.6%	13.2%	0.1%	3.5%	0.0%	0.3%

143,117	132,055	338,298	2,753,722	140,886	1,168,555	23,413	648,869	0	
17.0%	2.3%	8.2%	5.8%	1.5%	4.4%	7.8%	9.3%	0.0%	
18,978	148,666	2,174	5,204,924	71,818	185,066	95,960	0	0	
2.3%	2.6%	0.1%	11.1%	0.8%	0.7%	32.0%	0.0%	0.0%	

手数料、財産収入、寄附金、諸収入

配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、

交付金、調整額

市民一人当たりの行政コスト計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

[行政コスト]

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費
1人にかかるコスト						
(1) 人件費	63,214	22.4%	1,173	9,925	12,209	7,965
(2) 退職給与引当金繰入等	3,283	0	16	510	615	432
小計	66,497	23.6%	1,189	10,435	12,824	8,397
2物にかかるコスト						
(1) 物件費	38,417	13.6%	54	7,043	2,779	10,150
(2) 維持補修費	4,946	1.8%	0	452	78	244
(3) 減価償却費	44,442	15.7%	0	2,025	1,490	4,945
(4) その他(貸付金等調整分)	85	0.0%	0	0	1	14
小計	87,890	31.1%	54	9,520	4,348	15,353
3移転支出的なコスト						
(1) 扶助費	43,975	15.6%	0	0	40,971	2,753
(2) 補助費等	36,143	12.8%	227	2,030	3,709	5,815
(3) 繰出金	21,478	7.6%	0	0	20,543	434
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	15,324	5.4%	0	271	1,004	248
小計	116,920	41.4%	227	2,301	66,228	9,250
4その他のコスト						
(1) 災害復旧事業費	421	0.1%				
(2) 失業対策事業費	0	0.0%				
(3) 公債費(利子分のみ)	9,824	3.5%				
(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%				
(5) 不納欠損額	855	0.3%				
小計	11,099	3.9%				
行政コスト a	282,406		1,469	22,256	83,399	33,000
(構成比率)			0.5%	7.9%	29.5%	11.7%

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	21,642		3	6,956	5,197	1,973
b / a	7.7%		0.2%	31.3%	6.2%	6.0%
2 国庫(県)支出金 c	35,800		0	1,845	24,469	1,441
c / a	12.7%		0.0%	8.3%	29.3%	4.4%
3 一般財源 d	231,254					
d / a	81.9%					
収入 (b + c + d) e	288,697					
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	9,671					
差引 (e - a + f)	15,962					
5 前年度バランスシート一般財源等 g	699,868					
6 当年度バランスシート一般財源等 h	715,830					
バランスシート一般財源等増減額 (h - g)	15,962					

「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用料、  
「一般財源」...地方税、地方譲与税、利子割交付金、  
地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別

(単位：円)

労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
174	1,139	1,016	5,920	9,449	14,243				
12	69	53	438	484	654				
186	1,208	1,068	6,358	9,934	14,897				
485	595	1,464	3,280	1,038	11,528				
27	145	100	2,933	78	889				
239	4,423	974	21,924	993	7,407			23	
0	0	70	0	0	0				
751	5,162	2,608	28,138	2,109	19,824			23	
0	0	0	0	0	251				
232	563	1,864	18,740	720	2,243				
0	142	215	143	0	0				
11	883	18	12,760	130	0				
244	1,588	2,097	31,642	850	2,494				
						421			
							9,824		
									855
						421	9,824		855
1,181	7,959	5,773	66,138	12,892	37,216	421	9,824	23	855
0.4%	2.8%	2.0%	23.4%	4.6%	13.2%	0.1%	3.5%	0.0%	0.3%

201	186	475	3,868	198	1,642	33	911	0	
17.0%	2.3%	8.2%	5.8%	1.5%	4.4%	7.8%	9.3%	0.0%	
27	209	3	7,311	101	260	135	0	0	
2.3%	2.6%	0.1%	11.1%	0.8%	0.7%	32.0%	0.0%	0.0%	

手数料、財産収入、寄附金、諸収入

配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、  
交付金、調整額

(表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の積み上げと計が一致しないことがあります。)